

## 第4章 用語解説一覧

用語	説明	ページ
あ IoT	Internet of Things (インターネット オブ シングス) の略称。「さまざまな物がインターネットにつながること」、「インターネットにつながる様々な物」を指す。	4、108、112
ICT	Information and Communication Technology (インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー) の略称。日本語では「情報通信技術」と訳され、コンピューターを単独で使うだけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた言葉。	4、15、121、122、123、130、131、133
IT 企業	コンピューターに関する技術を扱う企業の総称。	56、112、113、141、144
アイデンティティ	ある人や組織がもっている、他者から区別される独自の性質や特徴。	138
空き家情報バンク	空き家物件情報を地方公共団体のホームページなどで提供する仕組み。	88、89
空き家マッチング制度	まちなか居住の推進を目的として、市と町内会等が協働で取り組む空き家の所有者等と利活用希望者のマッチングを行う当市の制度。	89
新しい生活様式	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための行動指針。その実践例として、手洗いや身体的距離の確保、密を避けることなどがある。	48、144
アフターコロナ	新型コロナウイルス感染症が収束した後の社会。ポストコロナとも言う。	15、116
安全教育指導員	児童福祉に関する実務経験等を有し、小中学校における防犯・交通安全教室や、世帯訪問による高齢者に対する交通安全・防犯・防災に関する啓発など、子どもから高齢者まで、各年代に応じた安全教育や啓発活動を行う人。	83
い ESG 投資	従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資活動。	145
イノベーション	新しい技術や物事の仕組みを創造し、社会に大きな変革をもたらす活動を指す概念。	31、42、140、144
インターンシップ	学生が社会に出る前に、実際に企業で仕事を体験できる制度。「就業体験」とも言う。	114、115、142
インバウンド	訪日外国人旅行。	116
う 雨水管理総合計画	浸水被害が発生した箇所の評価を行い、整備の優先度を定めた中で、多発する浸水被害への対策を効率的かつ効果的に進め、早期に浸水被害の解消・軽減を図ることを目的とした当市の計画。	77

用 語	説 明	ページ	
え	AI	Artificial Intelligence (アーティフィシャル インテリジェンス) の略称。日本語では「人工知能」と訳され、人間の判断や行動をコンピューター上などで再現すること。	4、108、112
	SNS	Social Networking Service (ソーシャル ネットワーキング サービス) の略称。登録された利用者同士がインターネットで交流できる会員制サービス。	83、101、107、117、121
	SDGs	Sustainable Development Goals (サステイナブル ディベロップメント ゴールズ) の略称。持続可能な開発目標を意味する。国連の定める持続可能な開発のための国際目標。17のグローバル目標と169のターゲットで構成される。	5、46
	越後田舎体験	自然と日本の田舎の原風景とそこに生きる人々の暮らしをいかした体験旅行の受入れの推進を図り、交流人口の拡大による地域の活性化と経済の発展に寄与することを目的とした当市の取組。	106
	LNG	Liquefied Natural Gas (リキファイド ナチュラル ガス) の略称。日本語では「液化天然ガス」を指す。液化天然ガスは、天然ガスをマイナス162度まで冷却して液化したもの。	110
	LNG 基地	液化天然ガスの受入れ、貯蔵、気化を行い、都市ガス・工業用ガスとして供給する施設。	56
	エンパワーメント	社会的に立場の弱い人や差別されている人が、主体的に社会と関わられるように支援を行うこと。	47
お	オープンスペース	都市における公園・緑地・街路・河川敷・民有地の空地部分などの建築物に覆われていない空間。	86
	污水衛生処理率	生活排水が適切に処理されている人口の割合。	84
	污水連携事業	費用対効果が見込まれない農業集落排水処理施設を公共下水道施設へ統合し、污水处理の効率化を図るとともに、維持管理費を抑制し、下水道事業の経営健全化を図るための当市の取組。	87
	温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、フロン類など、地表面から放射される熱を吸収し、地表面に再放射することにより、温室効果をもたらす気体。	4、94、145
か	カーボンニュートラル	二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量から、植林・森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。(脱炭素と同義)	4、15、23、94、110
	カーボンニュートラルポート	国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることを目指す施策。	111
	活動停滞組織数	防災活動を3年以上実施していない組織の数。	78
	通いの場	介護予防を目的として、高齢者等が気軽に集うことができる場。	68

	用語	説明	ページ
か	カリキュラム・マネジメント	子どもたちの姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する学校教育目標を実現するために、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。	130、131
	環境影響評価法	開発事業が環境に及ぼす影響について、その事業を行う事業者自らがあらかじめ調査、予測、評価を行い、その結果を公表して住民や地方公共団体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からより良い事業計画を作り上げていく制度。	93
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々の人口。特定の地域に通勤や通学する人、その地域の出身者などが該当する。	5、118、119、142
	観光コンテンツ	地域ならではの歴史や風土、食文化などで、集客力のある観光資源。	116、117
	緩衝帯	野生生物と人との生活圏を隔てるために、雑木林や耕作放棄地等を整備したエリア。	93
き	企業版ふるさと納税制度	平成 28 年度に国が創設したもので、国が認定した地域再生計画に位置付けられる自治体の地方創生に係る事業に対し、企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額が控除される制度。	119
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達（社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程）を促す教育。	142
	救急医療機関	急な病気やケガなどの緊急時における応急処置や救命処置を行う医療機関。患者の状態に応じて一次、二次、三次の 3 段階に分かれている。 ・「一次救急医療機関」は、軽症で入院の必要がない患者を診療する医療機関（一般診療所や休日・夜間診療所が該当）。 ・「二次救急医療機関（二次救急病院）」は、入院治療を必要とする重症患者の医療を担当する医療機関（地域の中核的病院、専門性のある外来や一般的な入院医療を行う病院が該当）。 ・「三次救急医療機関」は、二次救急医療機関で対応できない、脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷や複数の診療科領域にわたる重篤な患者に対応する医療機関（高度医療や先端医療を提供でき、救命救急センターのある病院等が該当）。	67
	急性期病院	急性疾患又は重症患者に対する治療や手術を 24 時間体制で行う病院。急性期とは、病気の発症や外傷により、生命に危機があるか、障害の進行、悪化が起こりうる時期を指す。	66
	狭隘市道	主に幅員 4 m 未満の道路。	90、91
	教育大綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 3 に基づき、地方公共団体の長が、長と教育委員会で構成する総合教育会議で協議し、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針などを定めるもの。	134

	用 語	説 明	ページ
き	共助	地域や身近にいる人同士が互いに協力し合うこと。	32、74、 76、78
	共創	市民・事業者・団体・地域など、多様な主体が目標設定の段階から連携を深め、実践的な行動を通じて、共に新しい価値を創っていくこと。	31、35、 40、146
	協働	市民、市議会、市が相互の果たすべき責務を認識し、それぞれの立場・特性を対等なものとして尊重する考えの下、公共的な目的を果たすため、協力して共に働くこと。	18、31、35、 40、46、76、 77、87、89、 104、105、130、 143
	勤労者福祉 サービスセンター	上越地域の中小企業の事業主とそこに勤務する勤労者、その家族の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とした団体。	115
く	グローバル・ パートナーシップ	地球規模の協力関係。世界平和・環境問題など世界的問題の解決のため提携すること。	47
け	下水道事業経営戦略	今後の下水道整備や設備等の改築更新に関する投資とその財源を見通した、当市の下水道事業における中長期計画（平成28年度策定）。	85
	健康寿命	介護や病気など健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。平均寿命から日常生活に制限のある「不健康な期間」を引いたもの。	23、36、 64、65、 68
こ	後期高齢者	75歳以上の高齢者。	64、68
	公共建築物ユニバーサルデザイン指針	誰もが安全・安心で、快適に暮らせるまちを目指し、市の施設を全ての人が利用しやすい施設にするための当市の指針（平成19年策定）。	96、137
	公助	市役所、消防、警察、自衛隊など、公的機関による救助・援助。	78
	交流人口	通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなどでその地域を訪れる人々。	2、5、42、 90、116、119
	高齢者地域サロン	高齢者の日常生活の相談や憩い・交流の場の提供、介護予防のために開催するサロン。	68
	互助による輸送	当市において、住民団体が主体となって路線バスのように、地域住民を乗り合わせて輸送する運行形態。	90、91
	こども発達支援センター	心身の発達に遅れ等のある子ども（概ね3か月から就学前）に関する相談や療育等を行う市の機関。	127
	個別避難計画	地域の支援者や自主防災組織の人などと一緒に、避難場所や避難方法などについて検討した計画。	74、75、 79
	ごみヘルパー	ごみの分別及び排出が困難な世帯のごみの分別支援や、集積所までのごみの搬出支援を行う人。	85

	用語	説明	ページ
こ	コミュニティ・スクール	上越市学校運営協議会規則に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校。教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者や地域住民等の学校運営への参画の促進及び連携の強化を図ることにより、学校と地域住民等との間の信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むことが目的。	130
	コロナ禍	新型コロナウイルス感染症が世界中に感染を拡大した危機的状況。	98、106
	コンベンション	国の内外から多くの人々を集めるなど、経済的、文化的波及効果が高い国際会議や大規模な会議、見本市など。	42、55、118、119
さ	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力など化石燃料以外のエネルギーで、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電や熱利用などの際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないもの。	39、94、95、145
	サテライトオフィス	企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィス。	3
し	ジェンダー平等	「男性はこうあるべき」「女性はこうするべき」という社会の中でつくられたイメージや役割分担に縛られることなく、男性も女性も社会的に平等であること。	47
	自殺ハイリスク者	自身の状態や置かれた環境から、自殺リスクが高まる可能性のある人。	64、65
	脂質異常症	血液中の悪玉コレステロール、中性脂肪が基準より高い状態又は、善玉コレステロールが基準より低い状態。	64
	自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織で、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。市内では主に町内会（2以上の町内会が共同する場合も含む。）を単位として組織されている。	74、78、79、80、81
	自助（自助意識）	自分の身を自分の努力によって守ること、又はその意識。	76、78、79
	自然環境保全条例	地域における多様な生態系などの自然環境を健全な状態で確保し、人と自然が共生できるようにすることを目的に、自然環境の保全に関し、市、事業者、市民及び滞在者の責務等を定めた条例（平成20年制定）。	92
	シビックプライド	ある特定地域への当事者意識や、地域に関わりたい、貢献したいという想い。	141
	市民活動団体	町内会、住民組織、NPO法人、ボランティア団体など、自らの価値観、信念、地域への貢献等のために自発的に活動する団体。	18、94、104、105
	集落づくり推進員	中山間地域の暮らしを守るとともに活力の維持・向上を図るために、継続的に集落の実態を把握しながら、地域の実情に応じた支援を行う人。	107
	循環共生社会	地域にある資源を地域の中でなるべく活用するとともに、資源の性質に応じてより効率的な範囲内で循環利用すること等を通じて、地域に雇用を創り出し、物やサービスの利用に伴うライフサイクルにわたる省エネ・省資源化を図る自立・分散型の地域社会。	140

用 語	説 明	ページ
し 上越魚沼地域振興 快速道路	北陸自動車道・上信越自動車道と関越自動車道を結び、信頼性の高い循環型ネットワークを形成する延長 60km の地域高規格道路。上越市内では、上新バイパス、浦川原 IC ～安塚 IC 間、寺 IC ～鶴町 IC 間で供用済である。	56
上越観光 Navi	「歴史と自然に出会うまち・上越市」の魅力を一層国内外へ発信し、更なる観光誘客・周遊促進を図るため、観光スポット、グルメスポットやイベント情報などを始め、上越市のさまざまな観光情報を紹介する公式ホームページ。	116、117
上越市学校施設 長寿命化計画	上越市内の学校施設の総合的かつ計画的な管理により、教育環境の維持・向上やコストの縮減・平準化を図り、安全・安心に配慮した維持管理を行いながら、長寿命化を推進することを目的とした当市の計画。	132、133
上越市健康増進計画	国が示す健康増進に関する基本指針「健康日本 21」に基づき、「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を基本方針とし、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組に重点を置き、市民が主体的に健康づくり活動を実践できるよう定めた当市の計画。	127
上越市自治基本条例	市民による自治の一層の推進を図り、自主自立のまちを実現することを目的に、市における自治の基本的な理念と仕組みを定めた条例（平成 20 年制定）。	27
上越市都市計画 マスタープラン	都市計画法に基づき、目指すべき都市の将来像とその実現に向けた都市づくりの方針を定めた当市の計画。	51
上越市立小中学校 適正配置基準	子どもたちにとって望ましい学びの環境を確保するための学級数や児童・生徒数の規模、通学時間の目安を示した当市の基準。	132
上越野菜	上越地域の気候や風土に根ざして古くから栽培されてきた伝統野菜（11 品目）と一定の出荷量と品質を満たしている特産野菜（5 品目）の総称。	125
常備消防	市町村に設置された消防本部・消防署。上越市は、妙高市と上越地域消防事務組合を組織している。	38、80、 81
情報リテラシー	情報を主体的に利用する能力。	104
除雪オペレーター	除雪車を操作・運転し、除雪作業を行う人。	15、90、 91
除雪支援システム	除雪車が障害物に接近すると警報を発生し、除雪オペレーターに危険回避を促すシステム。	91
シルバー 人材センター	地域社会との連携・協力により高齢者を会員とし、その知識・経験・能力を生かした臨時的・短期的・軽易な業務を、事業所・一般家庭・行政機関から受注し、会員の技能・経験に応じて仕事の提供・調整を行う機関として、法に基づき設立された公益法人。	68

	用語	説明	ページ
し	心疾患	心筋梗塞や狭心症などの虚血性心疾患、不整脈、心不全、心臓弁膜症など、心臓の病気の総称。	64
	腎疾患	慢性腎臓病（CKD）・慢性腎不全など、腎臓の病気の総称。主な腎疾患としては、糖尿病による糖尿病性腎症、複数の難病を包括した慢性糸球体腎炎、主に高血圧や加齢による腎硬化症等がある。	64
	森林環境譲与税	森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期を踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から都道府県と市町村に対して譲与が開始された税。	123
	森林経営管理制度	森林所有者が適切な森林管理を行う責務があることを明確にした上で、森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市町村が森林の経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林を意欲と能力のある林業経営者に再委託する制度。再委託できない場合と再委託までの間は、市町村が管理を行う。	123
す	水源かん養	森林の土壌が、雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を調整して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させること。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されること。	54、122
	水道基幹管路	導水管、送水管、配水本管などの水道水を送る主要な水道管や災害拠点病院、避難所などの重要給水施設に供給する水道管。	76
	ステークホルダー	企業や団体など組織の活動によって直接的、間接的に影響を受ける利害関係者。	46
	ストックマネジメント計画	目標とするサービス水準を定め、下水道施設全体の状態を把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて施設を計画的かつ効率的に管理するための当市の計画。	87
	スポーツ推進委員	スポーツ推進事業の実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導・助言を行う専門職員。	137
	スマート農業	GPS（位置情報）やICT等の先端技術を活用し、農作業の効率化・省力化を図ること。	121
	スマート林業	地理空間情報やICT等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化を図ること。	123
	3R + Renewable	政府が令和元年5月に策定した「プラスチック資源循環戦略」の基本原則。「3R」は、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための3つの取組（リデュース、リユース、リサイクル）の頭文字をとったもの。また、「Renewable（リニューアブル）」は、再生可能な資源へ代替すること。	94

	用 語	説 明	ページ
せ	生活困窮者	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人。	72
	生活支援 コーディネーター	各地域自治区に配置し、様々な団体等と連携を図りながら、地域に合ったすこやかサロンの企画や運営などを行う人。	68、107
	生活習慣病	糖尿病、循環器病（脳血管疾患・心疾患など）、がん、歯周病などが代表的なもので、食生活、運動、休養、喫煙及び飲酒などの日常生活習慣の在り方が心身の健康状態を悪化することに大きく影響している。	15、36、 64、65、 69、126
	生産年齢人口	生産活動に従事しうる 15 歳～ 64 歳の年齢の人口。	5、7、13、 114
	全市クリーン活動	市内で行われているクリーン活動。例えば、町内に散乱しているごみの回収、道路や公園、海岸の清掃など、地域の環境美化活動。	94、95
そ	総合型地域 スポーツクラブ	地域の人々に、年齢、興味関心、技術技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する「多種目」「多世代」「多志向」のスポーツクラブ。	136、137
	総合公園	市民全体の休息、観賞、散歩、遊戯、運動など総合的な利用に供することを目的とする公園。	87
	Society5.0	「狩猟社会（1.0）」、「農耕社会（2.0）」、「工業社会（3.0）」、「情報社会（4.0）」と現代まで移り変わってきた社会変革に続く次の社会構想で、AI（人口知能）等の働きによって、あらゆる人が快適に暮らすことができる社会。	4
た	脱炭素（脱炭素化、 脱炭素社会）	二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量から、植林・森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。（カーボンニュートラルと同義）	4、26、 42、94、 108、110、 111、140、 141、145
	団塊ジュニア世代	「第2次ベビーブーム」と言われた 1971 年から 74 年までに生まれた世代。	28
	団塊の世代	1947 年から 1949 年までに生まれた世代。	64、66
	男女共同参画 （男女共同参画社会）	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されるとともに、均等に政治的、経済的、社会的、文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会。	40、98、 99
ち	地域安全支援員	交通安全・防犯・防災に関する知識及び経験を有し、学校や町内会、警察等の関係機関・団体と連携・協力して、安全教育や啓発活動を行う人。	83
	地域医療構想 調整会議	新潟県地域医療構想の推進のために必要な事項について協議するため、7つの構想区域（下越・新潟・県央・中越・魚沼・上越・佐渡）ごとに設置された議論の場。	67

用語	説明	ページ
ち 地域おこし協力隊	人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。	20、102、103
地域高規格道路	高規格幹線道路（高速自動車道）と一体となって、地域発展の核となる都市圏の育成や地域相互の交流促進、空港・港湾等の広域交通拠点との連結等に資する道路を指定したもの。	57
地域支え合い事業	各地域自治区（28区）に通いの場である「すこやかサロン」を設け、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の閉じこもり予防や地域住民との交流、生きがづくりなどを行いながら地域で高齢者を支え合う環境づくりを目的とした当市の事業。	68、69
地域自治区	法令に基づき、市町村の一定の区域を単位とし、市町村長の権限に属する事務を分掌し、地域の住民の意見を反映しつつ、これを処理するために市町村が設置するもの。地域自治区には事務所と地域協議会を置く。上越市では、28の地域自治区を設置。	68、78、102
地域包括ケアシステム	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム。	67、68
地域包括支援センター	身近な地域において、高齢者や障害のある人、ひきこもりの人、生活に困窮している人などに関する相談支援を行っている機関。	67、69
中山間地域支え隊	高齢化・過疎化が進んだ中山間地域集落を市民全体で支え、安全・安心な暮らしを確保することを目的に、企業や団体等からボランティアを募集し、派遣する取組。	106
中山間地域等直接支払交付金（中山間地域等直接支払交付金制度）	農地の傾斜が急であるなど農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度。	121、125
中小企業・小規模企業振興基本条例	市を挙げて、市民相互の共感、連携の下、中小企業・小規模企業の活性化と持続的な成長発展を促進し、地域経済の発展と市民生活の向上につなげることを目的として、平成30年に制定された条例。	109
鳥獣被害対策実施隊	捕獲に関する専門的な技術と知識を有する猟友会の会員から選ばれた隊員。農作物被害が発生する夏場に、農地周辺に出没して被害を引き起こすイノシシを「箱わな」を用いて捕獲したり、市民への被害防止のための野生鳥獣追い払いなどの任務に当たっている。	120

用 語	説 明	ページ
て DX (デジタルトランスフォーメーション)	デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念。	48、109、141、144
DX 認定企業	DX 認定制度により認定された企業。「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定した企業を指す。	108
ディーセント・ワーク	働きがいのある人間らしい仕事。より具体的には、自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、全ての人のための生産的な仕事。	47
DV	配偶者や恋人などの親しい関係の人からの身体的・精神的・性的・経済的暴力。	98
デジタルインフラ	光ファイバや5G、データセンター、海底ケーブルなどの通信インフラ。	48
デジタル格差	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差。	48、144
デジタル田園都市国家構想	心ゆたかな暮らしと持続可能な環境・社会・経済を実現していく構想。「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域へ届けることを目的としている。	48
テレワーク	勤労形態の一種で、情報通信技術を活用し、場所や時間に縛られない柔軟な働き方。	3、48、106、144
と 糖尿病	インスリンというホルモンの不足や作用不足により、高血糖が慢性的に続く病気。	64
特殊災害	石油コンビナートや化学プラントで発生する爆発事故などの災害。	80、81
特定空き家等	放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態などと認められる空き家等。	76
特定外来生物	海外起源の外来種で、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定される。生きているものに限られ、個体だけではなく、卵、種子、器官なども含まれる。	15、92
特定健診 (特定健康診査)	生活習慣病を予防する観点で、平成20年4月から医療保険者に義務付けられた40歳から74歳までを対象とする健診。	64
特定保健指導	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して、医師や保健師、管理栄養士等が対象者一人一人の身体状況に合わせた生活習慣を見直すためのサポートを行うもの。	64
都市機能	商業・業務・教育・文化・交流・行政など、都市的サービスを提供する機能。	52、54、55、56、88

	用語	説明	ページ
な	ながらパトロール	市民の皆さんや事業所の協力による自主的な防犯活動として、自家用車や事業所の車などに「110 ばん協力車」ステッカーを貼り、車を運転中に不審者や助けを求める子どもを発見した場合に警察などへ通報して子どもを保護する取組。また、車にステッカーを貼る人が増えることにより、犯罪の抑止につながる。	83
に	新潟県環境影響評価条例	環境影響評価法の制定（平成9年6月）を機に、環境影響評価のための新たな制度として、新潟県環境基本条例の趣旨を踏まえて制定されたもの。（平成12年5月全面施行）	93
	認知症サポーター	認知症を正しく理解し、地域で認知症の人や家族を温かく見守る応援者。	68、69
	認定農業者	市町村が策定した農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を作成し、それが市町村に認定された農業者又は組織経営体。	120
ね	「寝た子を起こすな」論	「部落問題のことは口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」という考え方の総称。	96
の	農業集落排水	農業集落における、し尿や生活排水を処理する施設。	85
	農業振興地域内の農用地	総合的に農業の振興を図ることが必要な地域として都道府県知事が指定した農業振興地域のうち、今後も長期間にわたり農業上の利用を確保すべき土地として市町村が指定した農用地。農地転用の制限、開発行為の制限等の措置がとられる。	88
	脳血管疾患	脳内の動脈が破れたり、詰まったりすることで血液が流れなくなり、脳に障害が及ぶもので、脳血管に関する病気の総称。	64、65
	乗合タクシー	タクシー事業者が、路線バスのように、不特定の乗客をタクシー車両に乗り合わせて輸送する運行形態。	90
は	パーク・パートナーシップ協定	市民との協働により良好な公園環境を維持し、地域が主体となった公園管理を推進する制度。	87
	ハザードマップ	洪水、土砂災害、津波などについて被害の想定範囲や避難場所、避難経路などを示した地図。	75、78、79、89
	ハッピー・パートナー登録企業	男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組む企業として、新潟県が認定した企業。	114
	半農半X	農のある暮らしと好きな仕事を両立させる生き方。	121

用 語	説 明	ページ
ひ PDCA サイクル	事業の実行に際し、計画を立て (Plan)、実行し (Do)、その評価 (Check) に基づいて見直し (Action) を行うという一連の流れを繰り返しながら、継続的な改善を進めていくシステム。	146
避難行動要支援者	災害時に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に支援を要する人。	74、78、79
110 ばん協力車	市民や事業所の協力による自主的な防犯活動として、車を運転中に不審者や助けを求める子どもを発見した場合に警察などへ通報して子どもを保護する「ながらパトロール」に取り組む車のこと。目印として、自家用車や事業所の車などに「110 ばん協力車」ステッカーを貼っている。	83
ふ ファミリーサポートセンター事業	仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、子どもの送迎や預かりなど、子育ての「援助を受けたい人 (依頼会員)」と「援助を行いたい人 (提供会員)」が会員となり、会員同士の相互援助活動のマッチングや連絡、調整、提供会員に対する講習会や会員同士の交流会などを実施するもの。	127
複式学級	小学校や中学校で、1年生と2年生の在学者で構成された学級のように、2以上の学年の在学者で構成されている学級。	132、133
福祉避難所	災害時に一般の避難所 (指定避難所) での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が、直接避難し、安心して避難生活ができるよう開設される避難所。	75
ふるさと納税 (ふるさと納税制度)	平成 20 年に国が創設したもので、生まれ故郷や応援したい自治体に対し、個人が寄附を行った場合に税額が控除される制度。	118、119、124、125
プロモーション活動	宣伝や売り込み。	117
分散型エネルギー	住宅の太陽光発電など比較的小規模で地域内に分散しているエネルギーの総称。火力発電所など従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念。	141
ほ 放課後児童クラブ	放課後に保護者が家庭にいない小学生に対し、学校の空き室などを利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を行う事業。	128、129
防災アドバイザー	防災活動等に関する専門的な知識及び経験を有し、自主防災組織等に防災活動の指導や助言を行う人。	79
母子・父子自立支援員	ひとり親家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導を行う人。	73、127
ポストコロナ	新型コロナウイルス感染症が収束した後の社会。アフターコロナとも言う。	48、144
ホストタウン	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加する国・地域の住民等がスポーツ、文化、経済など多様な分野で交流することを通じて、地域の活性化等にかし、東京大会を越えた末永い交流を実現することを目的とした取組。	136

	用語	説明	ページ
ま	まちなか居住	まちなかに「これからも住み続けたい」「新たに住んでみたい」「また訪れたい」と思う人が自然に集まるまちを目指す新たなまちづくりとして、地域と民間事業者、行政が協働で進める取組。	143
み	民間再生可能エネルギープロジェクト	民間企業との連携・協力により、再生可能エネルギーの普及促進を図る取組。	145
め	メイド・イン上越	市内中小企業等が積極的に独自の技術や地場産品を活用し、開発・製造した優れた商品を「メイド・イン上越」として認証することで域内外に広く発信し、その販路開拓・販売促進を支援する当市の制度。工業製品と特産品に区分しており、特産品については、認証のほか、上越ならではの特色ある産品を「地域の継承品」として指定している。	108
	メタボリックシンドローム	心筋梗塞や脳梗塞発症の危険性を高める内臓脂肪症候群。内臓脂肪の蓄積に、脂質異常・高血圧・高血糖の2つ以上があてはまるとメタボリックシンドロームと診断される。	64
	メタンハイドレート	天然ガスの主成分であるメタンと水が結晶化した氷状の物質。海底や永久凍土に存在する。新しいエネルギー資源として期待される。	56、111
や	ヤングケアラー	本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを子どもが日常的に行うことで、学業や健やかな成長に支障がある状態の子ども。	127
ゆ	UIJ ターン	大都市圏等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること、Jターンは大都市圏等へ移住後に出身地以外の地方へ移住すること。	42、100、101、106、113
	UPZ	Urgent Protective action planning Zone（アーゼントプロテクティブアクションプランニングゾーン）の略称。原子力発電所で事故が発生し緊急事態となった場合に、屋内退避などの防護措置を行う区域を指す。原子力災害対策指針では、UPZについては原子力発電所からおおむね半径30kmを目安として、地方公共団体が地域の状況等を勘案して設定することと定められている。	74
	ユニバーサルデザイン	障害の有無や性別、年齢、国籍など個人の様々な状況や能力にかかわらず、可能な限り誰もが利用できるように、まちや建物、環境、サービスなどの提供を目指そうという考え方や手法。	96、97
	ユネスコ	諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関。	116
よ	予約型コミュニティバス	定められた地域内を、予約に応じて停留所間を自由な時間・経路で運行し、路線バスのように、不特定の乗客を小型の車両に乗り合わせて輸送する運行形態。	90、91

用 語	説 明	ページ	
り	リカレント教育	学校教育からいったん離れた後も、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていく、社会人の学び。	142
	立地適正化計画	人口減少や少子高齢化に対応したまちづくりを進めるため、居住誘導区域や都市機能誘導区域などを定めた計画。	88、89
	流域治水	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。	76、77
れ	レジリエント (レジリエンス)	感染症や自然災害が発生する事態になっても、生活や経済への影響を最小限に食い止めつつ、社会としての機能を維持・継続できる強靱性。	47、140
ろ	ローカル5G	特定地域における5G通信ネットワーク。5Gを利用した様々なサービスやビジネスを見据えた実証・実験が可能。5Gとは、次世代の移動通信システムの総称。	108
	6次産業化	農林水産業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業までを一体化し、多角的な取組を行うことにより、農林水産物の付加価値を高めようとする取組。	121
	65歳以上の要介護 認定率（調整済）	要介護認定率は、性・年齢構成の影響を大きく受けることから、それらの影響を除き、経年比較をしやすいように調整した値。	68
わ	ワーク・ライフ・ バランス	「仕事と生活の調和」を意味し、働く全ての人が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。	15、23、 42、99、 114、115